

平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 孝明

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	1,366	3.9	△416	—	△404	—	△250	—
24年8月期第1四半期	1,315	△40.3	△510	—	△495	—	△269	—

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 △234百万円 (—%) 24年8月期第1四半期 △369百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	△11.83	—
24年8月期第1四半期	△12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	19,356	14,112	72.9
24年8月期	19,775	14,516	73.4

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 14,112百万円 24年8月期 14,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	3.6	120	118.3	140	57.3	50	18.2	2.36
通期	10,000	2.4	500	10.3	520	19.8	310	34.7	14.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年8月期1Q	21,899,528 株	24年8月期	21,899,528 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年8月期1Q	691,987 株	24年8月期	691,987 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期1Q	21,207,541 株	24年8月期1Q	21,207,594 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、設備投資に対するユーザーマインドは依然として低調ですが、公共工事の発注は東日本大震災の復興需要のみならず、地方単独事業においても増加しており、先行きについては建設業界全体が活性化するものと予測しております。

このような環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）は、一本一本の杭を圧入技術で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」の優位性を活かした防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を提唱し、国際圧入学会（I P A）や全国圧入協会（J P A）等の専門機関と協働で「圧入工法」の普及、拡大に努めております。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,366百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。利益面においては、営業損失416百万円（前年同四半期は営業損失510百万円）、経常損失404百万円（前年同四半期は経常損失495百万円）、四半期純損失250百万円（前年同四半期は四半期純損失269百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少して、19,356百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において302百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において116百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少して、5,243百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加65百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少80百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少して、14,112百万円となりました。これは期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては平成24年10月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,943	4,083,284
受取手形及び売掛金	4,051,525	3,407,249
製品	428,705	449,544
仕掛品	829,881	1,406,753
未成工事支出金	2,344	4,602
原材料及び貯蔵品	656,905	698,137
繰延税金資産	319,008	476,202
その他	110,131	269,763
貸倒引当金	△14,834	△13,749
流動資産合計	11,084,612	10,781,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,216	2,023,225
機械装置及び運搬具	5,585,709	5,583,155
土地	4,699,566	4,699,930
建設仮勘定	495,500	455,502
その他	486,225	486,208
減価償却累計額	△6,456,606	△6,549,543
有形固定資産合計	6,831,612	6,698,479
無形固定資産	53,293	74,582
投資その他の資産		
繰延税金資産	544,040	541,509
その他	1,263,747	1,261,789
貸倒引当金	△1,691	△1,691
投資その他の資産合計	1,806,097	1,801,608
固定資産合計	8,691,002	8,574,669
資産合計	19,775,615	19,356,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,366	2,011,772
短期借入金	233,272	193,272
未払法人税等	27,331	14,278
賞与引当金	283,418	88,861
その他の引当金	5,265	5,400
その他	537,904	683,160
流動負債合計	2,931,559	2,996,744
固定負債		
長期借入金	1,048,758	1,000,440
製品機能維持引当金	364,245	374,074
その他	914,416	872,728
固定負債合計	2,327,419	2,247,243
負債合計	5,258,978	5,243,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,638,195	7,217,681
自己株式	△302,289	△302,289
株主資本合計	14,977,086	14,556,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,388	△14,296
為替換算調整勘定	△443,060	△429,804
その他の包括利益累計額合計	△460,449	△444,100
純資産合計	14,516,637	14,112,471
負債純資産合計	19,775,615	19,356,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,315,896	1,366,972
売上原価	1,060,947	1,040,463
売上総利益	254,948	326,508
販売費及び一般管理費	765,193	742,520
営業損失(△)	△510,244	△416,011
営業外収益		
受取利息	339	705
不動産賃貸料	4,956	4,882
為替差益	7,044	9,797
その他	7,916	2,341
営業外収益合計	20,256	17,726
営業外費用		
支払利息	4,161	2,944
租税公課	1,518	1,316
その他	200	1,868
営業外費用合計	5,879	6,129
経常損失(△)	△495,867	△404,415
特別利益		
新株予約権戻入益	31,256	—
特別利益合計	31,256	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△464,610	△404,415
法人税等	△195,077	△153,562
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△269,533	△250,853
四半期純損失(△)	△269,533	△250,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△269,533	△250,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,881	3,092
為替換算調整勘定	△105,744	13,255
その他の包括利益合計	△99,863	16,348
四半期包括利益	△369,396	△234,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△369,396	△234,505
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。